



2021年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月10日

上場会社名 株式会社 山形銀行
 コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 笹 浩行 TEL 023-623-1221
 四半期報告書提出予定日 2020年11月17日 配当支払開始予定日 2020年12月4日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	20,271	13.2	1,290	60.0	898	56.2
2020年3月期中間期	23,350	1.0	3,226	10.7	2,049	15.0

(注) 包括利益 2021年3月期中間期 7,386百万円 (88.0%) 2020年3月期中間期 3,929百万円 (74.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	27.55	
2020年3月期中間期	62.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
2021年3月期中間期	2,894,593	154,629	5.3	10.89
2020年3月期	2,653,119	147,706	5.6	11.02

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 154,466百万円 2020年3月期 147,545百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		15.00		15.00	30.00
2021年3月期		15.00			
2021年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,100	11.2	3,300	28.8	2,100	17.2	64.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期中間期	34,000,000 株	2020年3月期	34,000,000 株
期末自己株式数	2021年3月期中間期	1,392,453 株	2020年3月期	1,404,965 株
期中平均株式数(中間期)	2021年3月期中間期	32,600,849 株	2020年3月期中間期	32,593,994 株

(個別業績の概要)

1. 2021年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	17,269	13.8	1,509	50.4	1,258	38.0
2020年3月期中間期	20,042	1.7	3,042	8.6	2,028	10.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2021年3月期中間期	38.60
2020年3月期中間期	62.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
2021年3月期中間期	2,882,324	148,154	5.1	10.48
2020年3月期	2,639,508	141,122	5.3	10.59

(参考)自己資本 2021年3月期中間期 148,154百万円 2020年3月期 141,122百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,200	13.3	2,700	30.6	1,800	16.3	55.22

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期連結会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
(追加情報)	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

【説明資料】2021年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（以下「中間期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大をうけて急激に悪化し、厳しい状況となりました。

今年2月に国内で新型コロナウイルスの市中感染が確認されたことをうけて、3月には首相要請による全国一斉休校が開始され、4月に特別措置法に基づき全国に緊急事態宣言が発出されました。緊急事態宣言は5月に解除されましたが、その後も首都圏などで再び感染拡大の動きがみられ、様々な経済活動が制限される状況が続きました。コロナ禍による国内外需要の縮小から企業の生産活動は急減し、企業収益がリーマン・ショック以来の落ち込みとなるなか、設備投資も減少傾向となりました。こうしたなか、雇用・所得環境は一定の底堅さを維持しつつも、雇用過剰感の高まりから徐々に悪化し、不要不急の外出を控える動きも相まって、個人消費や住宅投資は弱含みとなりました。生産や消費については、6月以降持ち直しに転じる動きがみられておりますが、総じて低水準にとどまっております。

当行グループの主要営業基盤である山形県内経済も、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、国内経済と同様に厳しい状況となりました。

県内における新型コロナウイルス感染拡大の動きは限定的でしたが、企業の生産活動は、国内外の需要縮小や取引停滞などの影響をうけ、主力の電子部品・デバイスをはじめ多くの業種で急減し、設備投資も弱い動きとなりました。また、製造業だけでなく小売業やサービス業でも求人数が急減するなど、雇用・所得環境が弱い動きとなるなかで、個人消費や住宅投資も弱含みとなりました。国内経済と同様に、6月以降は持ち直しの動きがみられておりますが、そのペースは非常に緩やかであり、依然として厳しい状況が続いております。

金融面をみますと、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続によるマイナス金利の影響から、金融機関が資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利（短期金利）は、△0.07%から△0.01%で推移しました。一方、10年物国債利回り（長期金利）は、4月後半にマイナス水準に低下する動きがみられたものの、その後は大規模な経済対策に起因する国債増発の動きをうけて金利上昇圧力が強まり、0.01%から0.05%で推移しました。円相場は、新型コロナウイルス感染拡大が続く米国経済の先行き不透明感から円高ドル安傾向となり、期末にかけては105円台で推移しました。また、日経平均株価は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が最悪期を脱したとの期待が先行し、3月の「コロナ・ショック」を底として上昇に転じ、期末にかけては23,000円台で推移しました。

このような経営環境のもと、当行グループは、株主の皆さまはもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当中間期は次のような業績をおさめることができました。

経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の減少などから、前年同期比30億79百万円減収の202億71百万円となりました。経常費用は、金融派生商品費用等のその他業務費用の減少などから、同11億43百万円減少し、189億80百万円となりました。この結果、経常利益は同19億35百万円減益の12億90百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同11億51百万円減益の8億98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

① 預金等

預金ならびに譲渡性預金については、法人預金や個人預金が増加したことなどから、当中間期中2,024億円増加し、中間期末残高は2兆5,706億円となりました。また、預かり金融資産については、当中間期中84億円増加し、中間期末残高は2,758億円となりました。

② 貸出金

貸出金については、地方公共団体向け貸出や個人向け貸出は減少したものの、事業性貸出が増加したことから、当中間期中212億円増加し、中間期末残高は1兆7,344億円となりました。

③ 有価証券

有価証券については、投資信託や地方債などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、当中間期中1,083億円増加し、中間期末残高は8,664億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月14日に公表いたしました通期業績予想に変更ございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	86,123	203,074
コールローン及び買入手形	1,310	452
買入金銭債権	8,051	7,665
金銭の信託	481	792
有価証券	758,083	866,413
貸出金	1,713,248	1,734,449
外国為替	2,491	1,829
その他資産	52,907	52,375
有形固定資産	15,445	15,415
無形固定資産	3,554	3,431
繰延税金資産	1,965	377
支払承諾見返	19,281	18,952
貸倒引当金	△9,824	△10,636
資産の部合計	2,653,119	2,894,593
負債の部		
預金	2,267,133	2,422,910
譲渡性預金	101,111	147,747
コールマネー及び売渡手形	19,589	—
債券貸借取引受入担保金	65,505	8,226
借入金	13,505	124,418
外国為替	29	86
その他負債	16,790	14,598
役員賞与引当金	22	11
退職給付に係る負債	468	361
役員退職慰労引当金	9	8
株式報酬引当金	101	88
睡眠預金払戻損失引当金	168	135
偶発損失引当金	304	238
ポイント引当金	50	57
利息返還損失引当金	56	56
繰延税金負債	13	798
再評価に係る繰延税金負債	1,270	1,268
支払承諾	19,281	18,952
負債の部合計	2,505,412	2,739,963
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	125,128	125,533
自己株式	△3,173	△3,146
株主資本合計	144,179	144,611
その他有価証券評価差額金	6,865	12,076
繰延ヘッジ損益	△3,267	△2,242
土地再評価差額金	1,109	1,113
退職給付に係る調整累計額	△1,342	△1,092
その他の包括利益累計額合計	3,365	9,854
非支配株主持分	161	163
純資産の部合計	147,706	154,629
負債及び純資産の部合計	2,653,119	2,894,593

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	23,350	20,271
資金運用収益	12,676	12,082
(うち貸出金利息)	8,549	8,467
(うち有価証券利息配当金)	3,980	3,550
役務取引等収益	3,739	3,536
その他業務収益	5,823	3,820
その他経常収益	1,110	831
経常費用	20,123	18,980
資金調達費用	1,164	707
(うち預金利息)	323	226
役務取引等費用	1,166	1,222
その他業務費用	5,795	3,867
営業経費	10,858	11,283
その他経常費用	1,139	1,898
経常利益	3,226	1,290
特別損失	133	38
固定資産処分損	129	2
減損損失	3	36
税金等調整前中間純利益	3,092	1,252
法人税、住民税及び事業税	768	799
法人税等調整額	273	△447
法人税等合計	1,041	352
中間純利益	2,051	900
非支配株主に帰属する中間純利益	1	2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,049	898

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	2,051	900
その他の包括利益	1,877	6,485
その他有価証券評価差額金	1,766	5,210
繰延ヘッジ損益	37	1,024
退職給付に係る調整額	74	250
中間包括利益	3,929	7,386
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,927	7,384
非支配株主に係る中間包括利益	1	2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	123,665	△3,178	142,711
当中間期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する中間純利益			2,049		2,049
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,452	5	1,457
当中間期末残高	12,008	10,215	125,118	△3,172	144,169

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,379	△2,701	1,097	△883	13,892	157	156,761
当中間期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する中間純利益							2,049
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
土地再評価差額金の取崩							△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,766	37	25	74	1,902	1	1,904
当中間期変動額合計	1,766	37	25	74	1,902	1	3,362
当中間期末残高	18,146	△2,664	1,122	△809	15,795	159	160,123

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	125,128	△3,173	144,179
当中間期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する中間純利益			898		898
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				27	27
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	404	26	431
当中間期末残高	12,008	10,215	125,533	△3,146	144,611

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,865	△3,267	1,109	△1,342	3,365	161	147,706
当中間期変動額							
剰余金の配当							△490
親会社株主に帰属する中間純利益							898
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							27
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,210	1,024	3	250	6,489	2	6,491
当中間期変動額合計	5,210	1,024	3	250	6,489	2	6,922
当中間期末残高	12,076	△2,242	1,113	△1,092	9,854	163	154,629

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(追加情報)

(貸倒引当金の計上基準)

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、当行グループの会計上の見積りに用いた仮定に重要な変更はなく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞により、貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性はあるものの、当連結会計年度後半以降は徐々に落ち着きを取り戻すことを想定しており、債務者の返済能力に及ぼす影響は限定的であるとの仮定において当行グループは貸倒引当金を算定しております。

なお、仮定に係る不確実性は高く、感染拡大状況、社会状況、経済状況が変化した場合には、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	86,116	203,070
コールローン	1,310	452
買入金銭債権	7,768	7,292
金銭の信託	481	792
有価証券	758,994	867,325
貸出金	1,721,894	1,743,257
外国為替	2,491	1,829
その他資産	30,232	30,543
その他の資産	30,232	30,543
有形固定資産	15,235	15,172
無形固定資産	3,540	3,415
前払年金費用	1,518	1,267
繰延税金資産	1,108	—
支払承諾見返	17,736	17,542
貸倒引当金	△8,921	△9,639
資産の部合計	2,639,508	2,882,324
負債の部		
預金	2,269,022	2,424,418
譲渡性預金	105,211	151,847
コールマネー	19,589	—
債券貸借取引受入担保金	65,505	8,226
借入金	7,980	119,498
外国為替	29	86
その他負債	11,441	9,623
未払法人税等	—	319
リース債務	13	17
資産除去債務	131	130
その他の負債	11,296	9,156
役員賞与引当金	22	11
株式報酬引当金	101	88
睡眠預金払戻損失引当金	168	135
偶発損失引当金	304	238
繰延税金負債	—	1,185
再評価に係る繰延税金負債	1,270	1,268
支払承諾	17,736	17,542
負債の部合計	2,498,385	2,734,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	122,658	123,422
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	115,582	116,346
別途積立金	112,020	113,020
繰越利益剰余金	3,562	3,326
自己株式	△3,173	△3,146
株主資本合計	136,425	137,217
その他有価証券評価差額金	6,854	12,066
繰延ヘッジ損益	△3,267	△2,242
土地再評価差額金	1,109	1,113
評価・換算差額等合計	4,696	10,936
純資産の部合計	141,122	148,154
負債及び純資産の部合計	2,639,508	2,882,324

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	20,042	17,269
資金運用収益	12,945	12,708
(うち貸出金利息)	8,547	8,467
(うち有価証券利息配当金)	4,254	4,181
役務取引等収益	3,222	3,011
その他業務収益	2,772	731
その他経常収益	1,102	817
経常費用	16,999	15,760
資金調達費用	1,150	695
(うち預金利息)	323	226
役務取引等費用	1,543	1,604
その他業務費用	3,063	1,094
営業経費	10,223	10,629
その他経常費用	1,018	1,736
経常利益	3,042	1,509
特別損失	133	38
税引前中間純利益	2,909	1,470
法人税、住民税及び事業税	591	628
法人税等調整額	289	△416
法人税等合計	880	212
中間純利益	2,028	1,258

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	109,520	4,985	121,581
当中間期変動額								
剰余金の配当							△571	△571
中間純利益							2,028	2,028
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							△25	△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,500	△1,068	1,431
当中間期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	112,020	3,916	123,012

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,178	135,343	16,366	△2,701	1,097	14,762	150,105
当中間期変動額							
剰余金の配当		△571					△571
中間純利益		2,028					2,028
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	6	6					6
土地再評価差額金の取崩		△25					△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,765	37	25	1,827	1,827
当中間期変動額合計	5	1,436	1,765	37	25	1,827	3,264
当中間期末残高	△3,172	136,780	18,131	△2,664	1,122	16,590	153,370

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	112,020	3,562	122,658
当中間期変動額								
剰余金の配当							△490	△490
中間純利益							1,258	1,258
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							△3	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000	△235	764
当中間期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	113,020	3,326	123,422

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,173	136,425	6,854	△3,267	1,109	4,696	141,122
当中間期変動額							
剰余金の配当		△490					△490
中間純利益		1,258					1,258
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	27	27					27
土地再評価差額金の取崩		△3					△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			5,211	1,024	3	6,239	6,239
当中間期変動額合計	26	791	5,211	1,024	3	6,239	7,031
当中間期末残高	△3,146	137,217	12,066	△2,242	1,113	10,936	148,154

2021 年 3 月 期
第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社 山形銀行

【2021年3月期 第2四半期決算説明資料】

〔目次〕

I 2021年3月期 第2四半期決算の概要			
1. 損益の状況	単	2
2. 主要勘定	単	3
3. 自己資本比率(国内基準)	単	4
4. 金融再生法開示債権	単	5
5. 2021年3月期通期業績の見通し	単・連	5
II 2021年3月期 第2四半期決算の計数			
1. 損益の状況	単・連	6
2. 業務純益	単	8
3. 利鞘(全店、国内)	単	8
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券の評価損益	単・連	9
6. 預金、貸出金の残高	単	10
(参考)預かり金融資産残高	単	10
7. ROE	単	10
(参考)ROA、OHR	単	10
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	11
9. 退職給付費用	単	11
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	12
2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
3. 金融再生法開示債権	単	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
(参考)金融再生法開示債権の保全内訳	単	14
(参考)自己査定と開示債権との比較	単	15
5. 業種別貸出金状況等			
(1)業種別貸出金	単	16
(2)業種別リスク管理債権	単	16

I 2021年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……172億69百万円(前年同期比27億72百万円減)
国債等債券売却益の減少に加え、株式等売却益が減少したことなどから、経常収益は前年同期比27億72百万円の減収となりました。
- 業務純益……22億45百万円(前年同期比6億6百万円減)
資金利益は増加したものの、役務取引等利益の減少や一般貸倒引当金繰入額の増加などから、業務純益は前年同期比6億6百万円の減益となりました。
- 経常利益……15億9百万円(前年同期比15億33百万円減)
業務純益の減少に加え、不良債権処理額の増加などから、経常利益は前年同期比15億33百万円の減益となりました。
- 中間純利益…12億58百万円(前年同期比7億70百万円減)
経常利益の減少に伴い、中間純利益は前年同期比7億70百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

	2020年9月期		2019年9月期
		前年同期比	
1 経常収益	17,269	△2,772	20,042
2 業務粗利益	13,057	△124	13,182
3 (コア業務粗利益)	13,230	56	13,174
4 資金利益	12,013	217	11,795
5 役務取引等利益	1,407	△271	1,678
6 その他業務利益	△362	△71	△290
7 うち債券関係損益 ①	△294	△2,082	1,787
8 うち金融派生商品損益(債券関係)②	121	1,901	△1,779
9 経費(除く臨時処理分)	10,241	151	10,089
10 うち人件費	5,050	△139	5,190
11 うち物件費	4,448	267	4,181
12 実質業務純益	2,816	△276	3,093
13 コア業務純益	2,989	△95	3,084
14 除く投資信託解約損益	2,721	△26	2,748
15 一般貸倒引当金繰入額(A)	570	329	240
16 業務純益	2,245	△606	2,852
17 臨時損益	△736	△926	190
18 うち株式等関係損益 ③	537	△21	558
19 うち不良債権処理額(B)	669	416	253
20 経常利益	1,509	△1,533	3,042
21 特別損益	△38	94	△133
22 うち固定資産処分損益	△2	127	△129
23 うち減損損失	36	32	3
24 税引前中間純利益	1,470	△1,438	2,909
25 法人税、住民税及び事業税	628	37	591
26 法人税等調整額	△416	△705	289
27 法人税等合計	212	△668	880
28 中間純利益	1,258	△770	2,028
29 有価証券関係損益(①+②+③)	365	△202	567
30 与信関係費用((A)+(B))	1,239	745	493

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益=業務粗利益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

3. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

4. 業務純益=実質業務純益-一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

○ 貸出金は、個人向け貸出や地方公共団体向け貸出は減少したものの、一般貸出が増加したことから、前年同期比593億円増加し、1兆7,432億円となりました。

(単位:百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
1 貸出金	1,743,257	21,363	59,354	1,721,894	1,683,903
2 一般貸出	851,410	48,434	92,090	802,976	759,320
3 個人向け	593,416	△1,478	△875	594,894	594,291
4 うち住宅ローン	559,995	212	△212	559,783	560,207
5 地方公共団体向け	298,431	△25,593	△31,861	324,024	330,292
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	1,124,530	34,695	41,901	1,089,835	1,082,629

(注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

○ 預金ならびに譲渡性預金は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前年同期比2,681億円増加し、2兆5,762億円となりました。

(単位:百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,576,265	202,031	268,142	2,374,234	2,308,123
2 法人預金	615,861	90,017	68,616	525,844	547,245
3 個人預金	1,675,537	73,884	97,722	1,601,653	1,577,815
4 公金預金	203,546	3,514	54,737	200,032	148,809
5 金融機関預金	81,318	34,616	47,066	46,702	34,252

(3) 預かり金融資産の状況

○ 預かり金融資産は、投資信託や生命保険が減少したことなどから、全体では前年同期比42億円減少し、2,758億円となりました。

(単位:百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
1 預かり金融資産	275,870	8,471	△4,225	267,399	280,095
2 投資信託	53,889	4,293	△7,254	49,596	61,143
3 公共債	24,352	2,117	4,256	22,235	20,096
4 生命保険	197,629	2,061	△1,227	195,568	198,856

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券の中間期末残高は、国債への再投資を抑制する一方、投資信託や地方債などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、前年同期比1,311億円増加し、8,673億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、債券やその他の証券等の評価損益が減少した結果、前年同期比86億円減少し、174億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
1 有価証券	867,325	108,331	131,194	758,994	736,131
2 国債	170,201	11,221	△13,684	158,980	183,885
3 地方債	223,943	19,973	46,541	203,970	177,402
4 社債	127,768	1,653	△730	126,115	128,498
5 株式	32,921	372	124	32,549	32,797
6 その他の証券	312,489	75,110	98,943	237,379	213,546
7 うち外貨建外国証券	69,023	10,011	14,767	59,012	54,256

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
8 有価証券	17,429	7,471	△8,658	9,958	26,087
9 株式	11,845	521	△641	11,324	12,486
10 債券	3,210	△1,152	△5,025	4,362	8,235
11 その他	2,372	8,099	△2,993	△5,727	5,365

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- 算出上の分子となる自己資本の額は、コア資本に算入される利益の積み上げにより、前年同期比9億円増加し、1,362億円となりました。
- 分母となるリスク・アセット等は、法人向け貸出や投資信託等の有価証券が増加したことなどから前年同期比947億円増加し、1兆2,998億円となりました。
- この結果、自己資本比率は前年同期比0.74ポイント低下の10.48%となりました。

(単位:百万円、%)

	2020年9月末 [速報値]	2020年3月末比		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
1 自己資本比率(単体)	10.48	△0.11	△0.74	10.59	11.22
2 自己資本の額	136,248	1,647	945	134,601	135,303
3 コア資本に係る基礎項目	140,545	1,349	768	139,196	139,777
4 コア資本に係る調整項目(△)	4,296	△299	△177	4,595	4,473
5 リスク・アセット等(A)	1,299,837	29,070	94,761	1,270,767	1,205,076
6 所要自己資本額(A×4%)	51,993	1,163	3,790	50,830	48,203
(参考)					
7 自己資本比率(連結)	10.89	△0.13	△0.77	11.02	11.66

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、中間期末残高は234億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、前年同期比0.02ポイント上昇の1.31%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	2020年9月末	2020年3月末比		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,606	△396	△2,083	4,002	5,689
2 危険債権	13,540	945	3,491	12,595	10,049
3 要管理債権	6,302	△1,187	△171	7,489	6,473
4 開示債権合計(A)	23,449	△638	1,236	24,087	22,213
5 総与信合計(B)	1,777,703	22,617	60,374	1,755,086	1,717,329
6 不良債権比率(A)/(B)	1.31	△0.06	0.02	1.37	1.29

5. 2021年3月期通期業績の見通し

- 2021年3月期通期の業績(単体)については、経常利益は27億円、当期純利益は18億円と前年比減益の見通しとしております。
- なお、通期業績予想(単体)に対する進捗率は、経常利益55.9%、当期純利益69.9%となっておりますが、与信関係費用や有価証券関係損益について、今後の経済状況等により変動する可能性があるため、当初の通期業績予想を変更していません。

(単位:百万円、%)

	2021年3月期 通期予想	2020年3月期比		2020年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 経常収益	32,200	△4,918	△13.3	37,118
2 業務純益	3,800	△1,854	△32.8	5,654
3 経常利益	2,700	△1,192	△30.6	3,892
4 当期純利益	1,800	△351	△16.3	2,151
5 (与信関係費用)	1,500	△532	△26.2	2,032
【連結】				
6 経常収益	39,100	△4,941	△11.2	44,041
7 経常利益	3,300	△1,334	△28.8	4,634
8 親会社株主に帰属する当期純利益	2,100	△437	△17.2	2,537

II 2021年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	2020年9月期		2019年9月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	13,057	△ 124	13,182
(コ ア 業 務 粗 利 益)	(13,230)	(56)	(13,174)
国 内 業 務 粗 利 益	11,950	△ 181	12,131
資 金 利 益	11,171	△ 35	11,207
役 務 取 引 等 利 益	1,397	△ 269	1,667
そ の 他 業 務 利 益	△ 619	123	△ 743
国 際 業 務 粗 利 益	1,107	56	1,051
資 金 利 益	841	253	588
役 務 取 引 等 利 益	9	△ 1	11
そ の 他 業 務 利 益	257	△ 195	452
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,241	151	10,089
人 件 費	5,050	△ 139	5,190
物 件 費	4,448	267	4,181
税 金	742	24	718
実 質 業 務 純 益	2,816	△ 276	3,093
(コ ア 業 務 純 益)	(2,989)	(△ 95)	(3,084)
(投資信託解約損益を除くコア業務純益)	(2,721)	(△ 26)	(2,748)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (A)	570	329	240
業 務 純 益	2,245	△ 606	2,852
うち債券関係損益(5勘定戻)①	△ 294	△ 2,082	1,787
うち金融派生商品損益(債券関係)②	121	1,901	△ 1,779
臨 時 損 益	△ 736	△ 926	190
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻) ③	537	△ 21	558
株 式 等 売 却 益	751	△ 240	991
株 式 等 売 却 損	213	△ 219	432
株 式 等 償 却	-	-	-
不 良 債 権 処 理 額 (B)	669	416	253
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	632	602	30
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 66	△ 69	2
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	103	△ 116	219
退 職 給 付 費 用	359	252	107
そ の 他 臨 時 損 益	△ 245	△ 236	△ 8
経 常 利 益	1,509	△ 1,533	3,042
特 別 損 益	△ 38	94	△ 133
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 2	127	△ 129
う ち 減 損 損 失	36	32	3
税 引 前 中 間 純 利 益	1,470	△ 1,438	2,909
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	628	37	591
法 人 税 等 調 整 額	△ 416	△ 705	289
法 人 税 等 合 計	212	△ 668	880
中 間 純 利 益	1,258	△ 770	2,028
有 価 証 券 関 係 損 益 (① + ② + ③)	365	△ 202	567
与 信 関 係 費 用 ((A) + (B))	1,239	745	493

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

2. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2020年9月期		2019年9月期
		前年同期比	
連結粗利益	13,641	△ 472	14,113
資金利益	11,375	△ 137	11,512
役務取引等利益	2,314	△ 259	2,573
その他業務利益	△ 47	△ 75	28
営業経費	11,283	425	10,858
貸倒償却引当費用	1,392	777	614
貸出金償却	14	△ 18	33
個別貸倒引当金繰入額	709	687	22
債権売却損等	1	△ 28	29
一般貸倒引当金繰入額	630	322	308
偶発損失引当金繰入額	△ 66	△ 69	2
信用保証協会責任共有制度負担金	103	△ 116	219
株式等関係損益	537	△ 21	558
その他	△ 212	△ 239	26
経常利益	1,290	△ 1,935	3,226
特別損益	△ 38	94	△ 133
税金等調整前中間純利益	1,252	△ 1,840	3,092
法人税、住民税及び事業税	799	31	768
法人税等調整額	△ 447	△ 720	273
法人税等合計	352	△ 689	1,041
中間純利益	900	△ 1,151	2,051
非支配株主に帰属する中間純利益	2	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	898	△ 1,151	2,049

(注)連結粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他業務収支

(参考)

(単位:百万円)

	2020年9月期		2019年9月期
		前年同期比	
連結業務純益	2,027	△ 1,008	3,036

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2020年9月期		2019年9月期
		前年同期比	
連結子会社数	7	1	6
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2020年9月期		2019年9月期
		前年同期比	
(1)実質業務純益	2,816	△ 276	3,093
職員一人当たり(千円)	2,411	△ 147	2,558
(2)業務純益	2,245	△ 606	2,852
職員一人当たり(千円)	1,922	△ 436	2,359

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	2020年9月期		2019年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.97	△ 0.07	1.05
貸出金利回	0.98	△ 0.04	1.02
有価証券利回	1.03	△ 0.13	1.15
(2)資金調達原価 (B)	0.84	△ 0.09	0.93
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(3)預貸金利鞘	0.14	0.02	0.12
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.14	0.02	0.12

(国内)

(単位:%)

	2020年9月期		2019年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.92	△ 0.05	0.97
貸出金利回	0.96	△ 0.02	0.99
有価証券利回	0.94	△ 0.09	1.03
(2)資金調達原価 (B)	0.84	△ 0.05	0.89
預金等利回	0.01	△ 0.00	0.01
(3)預貸金利鞘	0.13	0.02	0.11
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.08	△ 0.00	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2020年9月期		2019年9月期
		前年同期比	
債券関係損益(5勘定戻)	△ 294	△ 2,082	1,787
売却益	653	△ 2,118	2,772
償還益	-	-	-
売却損	948	△ 35	984
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
金融派生商品損益(債券関係)	121	1,901	△ 1,779
株式等関係損益(3勘定戻)	537	△ 21	558
売却益	751	△ 240	991
売却損	213	△ 219	432
償却	-	-	-
合計	365	△ 202	567

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2020年9月末				2020年3月末		
	評価損益	2020年3月末比			評価損益	2020年3月末比	
		2020年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	243	△ 13	266	22	256	272	16
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	17,429	7,471	25,054	7,625	9,958	22,821	12,863
株式	11,845	521	13,299	1,453	11,324	13,042	1,718
債券	3,210	△ 1,152	5,339	2,129	4,362	5,805	1,442
その他	2,372	8,099	6,415	4,042	△ 5,727	3,973	9,701
合計	17,673	7,458	25,321	7,648	10,215	23,094	12,879
株式	11,845	521	13,299	1,453	11,324	13,042	1,718
債券	3,454	△ 1,165	5,606	2,152	4,619	6,078	1,459
その他	2,372	8,099	6,415	4,042	△ 5,727	3,973	9,701

【連結】

(単位:百万円)

	2020年9月末				2020年3月末		
	評価損益	2020年3月末比			評価損益	2020年3月末比	
		2020年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	243	△ 13	266	22	256	272	16
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	17,445	7,469	25,070	7,625	9,976	22,839	12,863
株式	11,861	520	13,315	1,453	11,341	13,060	1,718
債券	3,210	△ 1,152	5,339	2,129	4,362	5,805	1,442
その他	2,372	8,099	6,415	4,042	△ 5,727	3,973	9,701
合計	17,689	7,457	25,337	7,648	10,232	23,112	12,879
株式	11,861	520	13,315	1,453	11,341	13,060	1,718
債券	3,454	△ 1,165	5,606	2,152	4,619	6,078	1,459
その他	2,372	8,099	6,415	4,042	△ 5,727	3,973	9,701

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残【単体】

(単位:百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
預金等 (末残)	2,576,265	202,031	268,142	2,374,234	2,308,123
(平残)	2,505,715	181,972	177,840	2,323,743	2,327,875
貸出金 (末残)	1,743,257	21,363	59,354	1,721,894	1,683,903
(平残)	1,727,591	43,460	48,077	1,684,131	1,679,514

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
投資信託 (末残)	53,889	4,293	△ 7,254	49,596	61,143
公共債 (末残)	24,352	2,117	4,256	22,235	20,096
生命保険 (末残)	197,629	2,061	△ 1,227	195,568	198,856
計	275,870	8,471	△ 4,225	267,399	280,095

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
住宅ローン残高	559,995	212	△ 212	559,783	560,207

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,124,530	34,695	41,901	1,089,835	1,082,629
中小企業等貸出比率	64.51	1.22	0.22	63.29	64.29

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	2020年9月期		2019年9月期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	3.88	△ 0.19	4.07
業務純益ベース	3.10	△ 0.65	3.75
中間純利益ベース	1.74	△ 0.93	2.67

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	2020年9月期		2019年9月期
		前年同期比	
ROA(実質業務純益ベース)	0.20	△ 0.04	0.24
ROA(業務純益ベース)	0.16	△ 0.06	0.22
OHR	78.43	1.89	76.54
コアOHR	77.41	0.82	76.59

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部+期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
	[速報値]	2020年3月末比		
自己資本比率(単体)	10.48	△ 0.11	△ 0.74	10.59
コア資本に係る基礎項目	140,545	1,349	768	139,196
普通株式に係る株主資本	136,727	792	437	135,935
コア資本に算入される一般貸倒引当金	3,388	556	441	2,832
コア資本に算入される土地再評価差額	428	0	△ 111	428
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	4,296	△ 299	△ 177	4,595
自己資本の額	136,248	1,647	945	134,601
リスク・アセット等 …(A)	1,299,837	29,070	94,761	1,270,767
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	51,993	1,163	3,790	50,830

【連結】

(単位:百万円、%)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
	[速報値]	2020年3月末比		
自己資本比率(連結)	10.89	△ 0.13	△ 0.77	11.02
コア資本に係る基礎項目	146,882	1,299	451	145,583
普通株式に係る株主資本	144,121	432	442	143,689
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	△ 1,092	250	△ 283	△ 1,342
コア資本に算入される一般貸倒引当金	3,360	617	419	2,743
コア資本に算入される土地再評価差額	428	0	△ 111	428
コア資本に算入される非支配株主持分	65	1	△ 14	64
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	3,430	△ 124	△ 250	3,554
自己資本の額	143,452	1,423	702	142,029
リスク・アセット等 …(A)	1,316,530	27,841	92,655	1,288,689
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	52,661	1,114	3,706	51,547

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		2020年9月期		2019年9月期
			前年同期比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E)	393	250	143
勤務費用	(A)	229	△ 6	235
利息費用	(B)	25	△ 0	25
期待運用収益(△)	(C)	220	△ 5	225
過去勤務費用処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	359	252	107

(注) 決算説明資料「Ⅱ 2021年3月期 第2四半期決算の計数 1.損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務費用処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
			2020年3月末比	2019年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,870	△ 630	△ 743	2,500	2,613
	延滞債権額	14,954	1,032	2,199	13,922	12,755
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 26	-	26	-
	貸出条件緩和債権額	6,302	△ 1,160	△ 171	7,462	6,473
	合計	23,128	△ 784	1,286	23,912	21,842

貸出金残高(末残)	1,743,257	21,363	59,354	1,721,894	1,683,903
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.04	△ 0.05	0.14	0.15
	延滞債権額	0.85	0.05	0.10	0.80	0.75
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 0.00	-	0.00	-
	貸出条件緩和債権額	0.36	△ 0.07	△ 0.02	0.43	0.38
	合計	1.32	△ 0.06	0.03	1.38	1.29

【連結】

(単位:百万円)

		2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
			2020年3月末比	2019年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,920	△ 629	△ 732	2,549	2,652
	延滞債権額	15,015	1,038	2,198	13,977	12,817
	3カ月以上延滞債権額	36	△ 25	△ 1	61	37
	貸出条件緩和債権額	6,305	△ 1,160	△ 172	7,465	6,477
	合計	23,278	△ 776	1,293	24,054	21,985

貸出金残高(末残)	1,734,449	21,201	58,936	1,713,248	1,675,513
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.03	△ 0.04	0.14	0.15
	延滞債権額	0.86	0.05	0.10	0.81	0.76
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.36	△ 0.07	△ 0.02	0.43	0.38
	合計	1.34	△ 0.06	0.03	1.40	1.31

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
貸倒引当金	9,639	718	1,176	8,921	8,463
一般貸倒引当金	3,284	570	447	2,714	2,837
個別貸倒引当金	6,354	147	729	6,207	5,625
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
貸倒引当金	10,636	812	1,258	9,824	9,378
一般貸倒引当金	3,255	630	423	2,625	2,832
個別貸倒引当金	7,381	182	835	7,199	6,546
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,606	△ 396	△ 2,083	5,689
危険債権	13,540	945	3,491	10,049
要管理債権	6,302	△ 1,187	△ 171	6,473
小計(A)	23,449	△ 638	1,236	22,213
正常債権(B)	1,754,253	23,255	59,137	1,695,116
総与信額(C=A+B)	1,777,703	22,617	60,374	1,717,329
総与信額に対する比率(A/C)	1.31	△ 0.06	0.02	1.29

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比		
金融再生法開示債権額(A)	23,449	△ 638	1,236	22,213
保全額(B)	19,411	514	1,519	17,892
担保保証等	12,614	212	844	11,770
貸倒引当金	6,797	303	675	6,122
保全率(B/A)	82.78	4.33	2.23	80.55

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2020年9月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)/(A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,606	3,606	1,914	100.00
危険債権	13,540	8,821	4,440	97.94
要管理債権	6,302	2,100	442	40.35
合計	23,449	12,614	6,797	82.78

(参考) 自己査定と開示債権との比較

【単体】

(単位:百万円)

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 2,084	(貸出金) 1,870 (貸出金以外) 213	破綻先債権 1,870	破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,606
実質破綻先 1,521	(貸出金) 1,521 (貸出金以外) -	延滞債権	
破綻懸念先 13,540	(貸出金) 13,432	延滞債権 } 14,954	危険債権 13,540
	(貸出金以外) 107		
要注意先 59,822	要管理先 8,656	三か月以上延滞債権(貸出金) - 貸出条件緩和債権 6,302 (貸出金)	要管理債権 6,302
	その他要注意先 51,166		
正常先 1,700,733			
		リスク管理債権計 23,128	再生法開示債権計 23,449
うち貸出金 1,743,257		リスク管理債権比率 1.32%	再生法開示債権比率 1.31%
総与信残 1,777,703			

(注)1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。

3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末	
	2020年3月末比	2019年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,743,257	21,363	59,354	1,721,894	1,683,903
製造業	160,037	12,506	14,992	147,531	145,045
農業・林業	6,318	△ 64	△ 313	6,382	6,631
漁業	46	18	12	28	34
鉱業・採石業・砂利採取業	396	△ 1	21	397	375
建設業	54,162	8,030	11,560	46,132	42,602
電気・ガス・熱供給・水道業	62,800	1,599	4,736	61,201	58,064
情報通信業	7,241	△ 1,795	△ 1,096	9,036	8,337
運輸業・郵便業	21,922	4,263	4,666	17,659	17,256
卸売業・小売業	125,792	5,055	4,045	120,737	121,747
金融業・保険業	96,899	3,208	22,184	93,691	74,715
不動産業・物品賃貸業	199,749	4,924	17,284	194,825	182,465
各種サービス業	107,699	9,728	10,872	97,971	96,827
地方公共団体	298,431	△ 25,593	△ 31,861	324,024	330,292
その他	601,755	△ 514	2,255	602,269	599,500

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末	
	2020年3月末比	2019年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	23,128	△ 784	1,286	23,912	21,842
製造業	5,817	△ 216	1,795	6,033	4,022
農業・林業	222	△ 15	△ 244	237	466
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,587	248	△ 262	1,339	1,849
電気・ガス・熱供給・水道業	188	△ 153	178	341	10
情報通信業	46	△ 13	△ 9	59	55
運輸業・郵便業	279	2	△ 22	277	301
卸売業・小売業	7,029	△ 469	105	7,498	6,924
金融業・保険業	28	△ 0	△ 13	28	41
不動産業・物品賃貸業	462	79	△ 72	383	534
各種サービス業	5,863	△ 88	△ 28	5,951	5,891
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,601	△ 160	△ 145	1,761	1,746